

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月27日

【事業年度】 第59期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6神田和泉町亜細亜ビル)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	80,270	85,085	94,061	87,585	85,070
経常利益 (百万円)	4,546	5,158	6,990	3,477	976
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,777	2,742	3,062	1,231	3,210
純資産額 (百万円)	35,682	39,361	41,347	37,486	34,125
総資産額 (百万円)	80,083	81,805	90,652	85,494	77,301
1株当たり純資産額 (円)	1,127.33	1,232.75	1,293.55	1,174.65	1,068.43
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	84.82	86.92	97.07	39.02	101.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	47.5	45.0	43.4	43.6
自己資本利益率 (%)	8.20	7.36	7.68	3.16	9.07
株価収益率 (倍)	16.27	12.08	13.89	10.99	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,953	7,697	6,447	2,314	567
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,645	2,940	1,994	3,386	2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,480	2,251	753	1,584	1,544
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,889	10,768	16,063	11,813	11,812
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,143 [105]	2,301 [87]	2,421 [79]	2,574 [68]	2,687 [72]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	62,833	65,656	73,620	75,689	68,618
経常利益 (百万円)	2,785	2,499	3,900	3,817	96
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,963	1,280	2,010	481	2,612
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	25,444	26,234	27,154	26,628	23,620
総資産額 (百万円)	64,027	63,712	69,984	70,089	63,368
1株当たり純資産額 (円)	804.02	831.42	860.67	844.08	748.75
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	14.00	15.00	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	60.09	40.57	63.72	15.27	82.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	41.2	38.8	38.0	37.3
自己資本利益率 (%)	8.07	4.96	7.53	1.79	10.40
株価収益率 (倍)	22.97	25.88	21.16	28.09	-
配当性向 (%)	19.3	32.0	22.0	98.2	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,288 [67]	1,436 [57]	1,471 [54]	1,546 [48]	1,756 [49]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社がそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	現 名誉会長 古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商会を創業し、船舶電気工業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、名誉会長 古野清孝、現 常任相談役 古野清賢および両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U.S.A., INC.設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD.設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
平成元年11月	フルノINTセンター(兵庫県西宮市)完成
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S.A.設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S.A.設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)

年月	沿革
平成11年12月	I S O14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	I S O14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立
平成19年9月	フランスのFURUNO FRANCE S.A.は、社名をFURUNO FRANCE S.A.S.に変更
平成21年2月	アメリカのeRide, INC.を買収
平成21年2月	ギリシアにFURUNO HELLAS LTD.設立
平成21年3月	フルノ北日本販売株式会社を吸収合併
平成21年5月	協立電波株式会社を清算
平成21年12月	ギリシアのFURUNO HELLAS LTD.は、社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社30社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

船用電子機器部門

主要な製品は航海機器、漁労機器、無線通信装置であります。

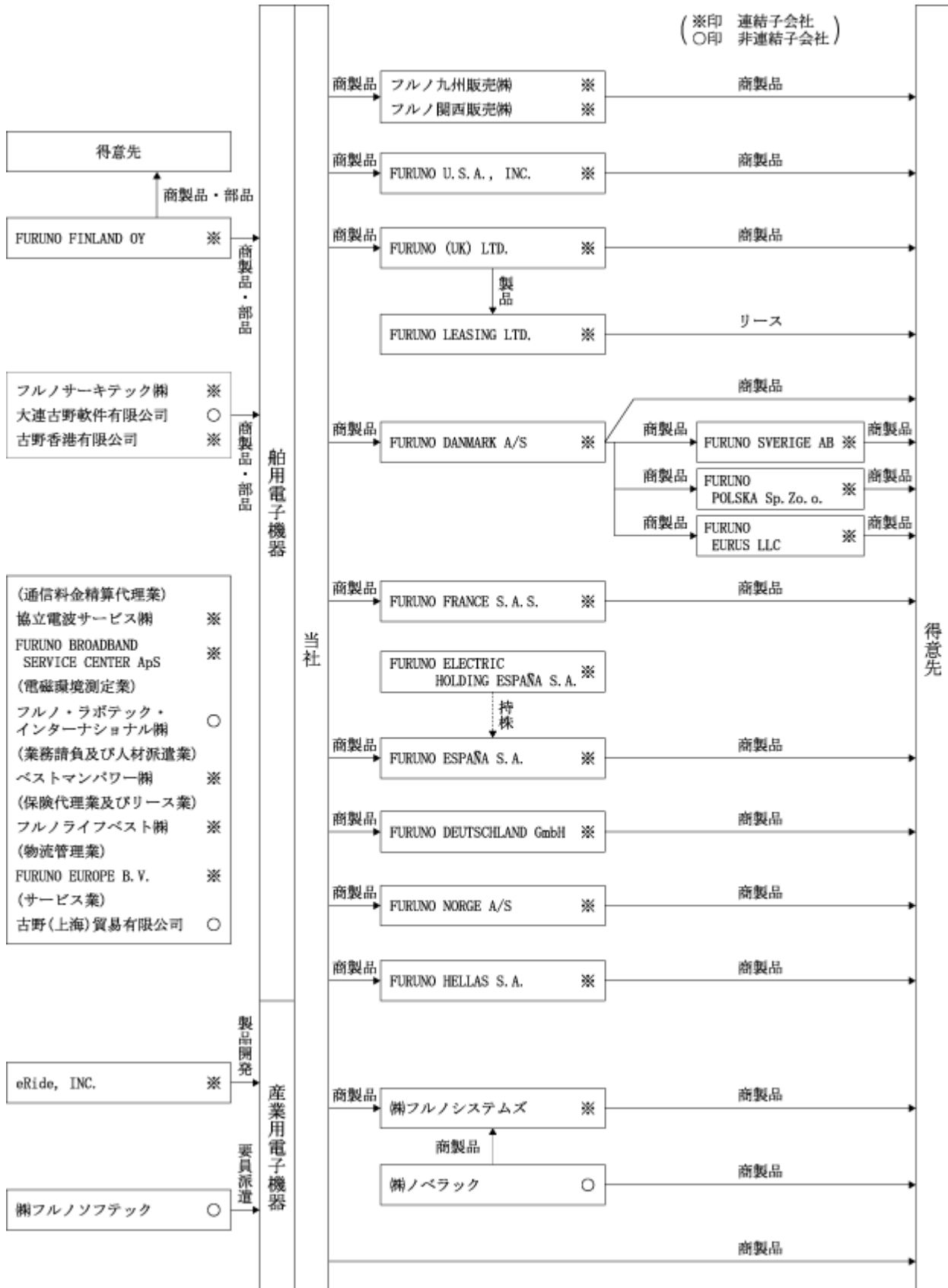
当社が製造・販売するほか、子会社フルノサーキット(株)、FURUNO FINLAND OY 及び古野香港有限公司が製造しており、国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U.S.A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S.A.S.、FURUNO ESPAÑA S.A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 及びFURUNO HELLAS S.A.が販売しております。

産業用電子機器部門

主要な製品は無線データ伝送システム、航空機用電子装置、GPSコア受信ユニット、臨床検査用自動分析装置であります。

当社が製造・販売するほか、eRide, INC.が開発しており、(株)フルノシステムズが販売しております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
協立電波サービス㈱	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 1(1)
フルノ九州販売㈱	長崎県長崎市	60	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 2(1)
フルノ関西販売㈱	三重県伊勢市	52	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 2(1)
フルノサーキテック㈱	兵庫県西宮市	10	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員 の兼任 3(1)
㈱フルノシステムズ	東京都墨田区	90	産業用電子機器の販売	100	当社製品の販売 役員 の兼任 2(1)
ベストマンパワー㈱	兵庫県西宮市	10	人材派遣	100	当社業務の請負 役員 の兼任 3(3)
フルノライフベスト㈱	兵庫県西宮市	60	保険代理業及び印刷業	100	保険代理・印刷業 役員 の兼任 3(3)
FURUNO U.S.A., INC. (注)4,5	CAMAS, U.S.A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 3(1)
FURUNO (UK) LTD.	Havant, U.K.	200,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 3(1)
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U.K.	100,000	船用電子機器のリース 販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO DANMARK A/S	H V I D O V R E , DENMARK	Dkr.15,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 3
FURUNO SVERIGE AB	V. FRONELUNDA, SWEDEN	Skr.1,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員 の兼任 2
FURUNO POLSKA Sp.Zo. o.	GDYNIA, POLAND	PLN350,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員 の兼任 なし
FURUNO EURUS LLC	St. Petersburg, Russian	RUB10,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員 の兼任 なし
FURUNO FRANCE S.A.S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR3,048,980	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 2
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR2,404,040	株式の所有	100	役員の兼任 4(1)
FURUNO ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR601,012	船用電子機器の販売 サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員 の兼任 5(1)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	Nkr.3,600,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 4(1)
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR2,300,000	船用電子機器の製造販 売	100	当社製品の製造販売 役員 の兼任 3
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員 の兼任 2
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	R e l l i n g e n , Germany	EUR2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 2
FURUNO EUROPE B.V.	R i d d e r k e r k , Netherlands	EUR100,000	物流管理業	100	当社製品の物流管理 役員 の兼任 3(1)
eRide, INC. (注)4	San Francisco, U.S.A.	\$ 15,422,647	産業用電子機器の開発	96	当社製品の開発 役員 の兼任 3(1)
FURUNO HELLAS S.A.	Piraeus, Greece	EUR1,821,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員 の兼任 4(1)
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	H V I D O V R E , DENMARK	Dkr.125,000	通信料金の精算	100 (100)	役員の兼任 なし

(注)1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。

2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記のうち特定子会社に該当する会社はFURUNO U.S.A., INC.及びeRide, INC.であります。

5 FURUNO U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別のセグメント情報の「北米」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
船用電子機器部門	1,950 [42]
産業用電子機器部門	475 [17]
全社(共通)	262 [13]
合計	2,687 [72]

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,756 [49]	41.3	12.7	5,871,779

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が当事業年度において210人増加しておりますが、これは主に船用電子機器部門の三木工場において派遣社員を直接雇用したことによるものです。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成22年2月28日現在の組合員数は929人であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、2008年秋に発生した金融危機の影響を受け年初から急激に落ち込みましたが、景気対策の効果もあり、年度後半にかけて各地域で回復の動きがみられました。米国では生産が回復し、個人消費が上向いたものの、雇用環境は厳しい状況が続きました。欧州も輸出が持ち直し、緩やかな回復傾向が続く一方で、雇用情勢は悪化が進みました。アジア経済は、中国を中心に景気の拡大基調が続き、世界経済の回復を牽引しました。我が国経済も、輸出や個人消費が増えたものの、雇用・所得環境は改善が進まず、実感に乏しい景気回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、景気低迷の影響を受け、商船市場のリプレース需要やプレジャーボート市場において需要の落ち込みが続きました。産業用電子機器の分野では、高速道路の料金割引制度を背景に、ETC車載器の需要が高水準で推移しましたが、政権交代後の料金割引制度の動向を巡り、消費者の買い控えが発生したことから、年度後半には需要が減少しました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上や経費削減などに積極的に取り組みましたが、景気低迷の影響により、プレジャーボート市場向けなどで売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は850億7千万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益面につきましては、円高の影響などにより売上総利益は250億5千6百万円（前年同期比19.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、経費削減への取り組みなどにより減少しましたが、営業利益は11億5千9百万円（前年同期比74.5%減）、経常利益は9億7千6百万円（前年同期比71.9%減）となりました。また、繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどにより、当期純損失は32億1千万円（前年同期の当期純利益は12億3千1百万円）となりました。

当連結会計年度の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、顧客の設備投資抑制が継続する環境下で商船市場向け売上が減少しました。また、漁船市場向けおよびプレジャーボート市場向けでも売上が伸び悩みました。この結果、売上高は160億9千5百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

海外におきましては、プレジャーボート市場向けは、主要市場である北米および欧州で需要が大幅に落ち込んだことにより、売上が大幅に減少しました。商船市場もリプレース需要が冷え込んだことにより、欧州やアジアなどで売上が減少しました。これらにより海外での売上高は465億3百万円（前年同期比11.3%減）となりました。この結果、船用電子機器部門の売上高は625億9千8百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、GPS関連機器の売上は低調に推移しましたが、ETC車載器の売上が、高速道路の料金割引制度を背景に大幅に増加しました。また、医療用機器も大型の生化学分析装置の販売が好調で売上が増加しました。この結果、産業用電子機器部門の売上高は224億7千1百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

ETC車載器や医療用機器など産業用電子機器部門の売上が増加した一方で、船用電子機器部門の売上が減少したことにより、売上高は750億5千1百万円と前連結会計年度に比べ86億7千2百万円(10.4%)の減収、営業利益は4億3千4百万円と前連結会計年度に比べ25億2百万円(85.2%)の減益となりました。

北米

プレジャーボート市場向け商品の販売が低迷したことなどにより、売上高は92億9千7百万円と前連結会計年度に比べ4億8千5百万円(5.0%)の減収、営業利益は2億5千2百万円と前連結会計年度に比べ1億7千7百万円(41.3%)の減益となりました。

欧州

商船市場向けおよびプレジャーボート市場向けの売上が大幅に減少したことなどにより、売上高は134億6千万円と前連結会計年度に比べ4億3千6百万円(3.1%)の減収、営業利益は3億1千1百万円と前連結会計年度に比べ13億5千2百万円(81.3%)の減益となりました。

アジア

欧米プレジャーボート市場向けの需要減少などの影響で、売上高は19億7千4百万円と前連結会計年度に比べ3億9千3百万円(16.6%)の減収、営業損失は6千7百万円と前連結会計年度に比べ1億4百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度に現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億6千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが15億4千4百万円、それぞれ増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが21億9千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して、1百万円減少し、118億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、5億6千7百万円となりました(前連結会計年度は23億1千4百万円の増加)。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、21億9千3百万円となりました(前連結会計年度は33億8千6百万円の減少)。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、15億4千4百万円となりました(前連結会計年度は15億8千4百万円の減少)。これは主に短期借入金の減少、長期借入れによる収入及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	38,988	34.2
産業用電子機器部門	20,291	15.6
合計	59,279	22.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	6,499	7.1
産業用電子機器部門	1,521	9.5
合計	8,021	3.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	-	-	-	-
産業用電子機器部門	1,699	5.4	1,582	7.9
合計	1,699	5.4	1,582	7.9

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	62,598	9.0
産業用電子機器部門	22,471	19.7
合計	85,070	2.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。
航海機器 29,774百万円
漁労機器 6,624百万円
無線・通信装置 9,963百万円
その他 16,237百万円
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、欧州諸国の財政赤字や、政策効果の息切れへの懸念が強まるなど、先行きに不透明

感が残るものの、中国を始めとする新興国に牽引される形で、緩やかな回復基調が続くことが想定されま
す。

当社グループの主力市場である船用電子機器分野につきましては、これまで新造船の高水準な受注が
続いたことにより相応の仕事量が確保できているものの、将来的には新造船需要の低迷の影響が見込ま
れることから、生産効率の改善を進め収益力のさらなる向上を図るとともに、リプレース需要や新たな規
制対応による需要の取り込みを進めてまいります。また、衛星通信事業など魅力ある商品やサービスを創
出することにより、事業領域のさらなる拡大にも取り組んでまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、競争力のある商品の開発を加速し、市場が回復基
調にあるカーナビゲーションシステム市場のみならず、セキュリティなど需要の拡大が期待される市場
に向けて、高感度GPSモジュールの展開を進めてまいります。また、医療用機器関連では、生化学分析装置
の商品力向上と海外を主体とする販売体制の強化を進め、事業規模の拡張を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において56.4%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は当連結会計年度において73.6%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は過去大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、平成7年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は49億9千2百万円であり、売上高に対する比率は5.9%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

船用電子機器部門

- 1 通信機器・・・船舶向け無線通信事業強化の一環として、インマルサットの第4世代衛星通信サービス「フリートブロードバンド」に対応する最新型通信機器2種「FELCOM250」「FELCOM500」と、最大1Mbpsの高速ブロードバンド通信を実現するKu帯衛星通信V S A Tシステムの高性能・新型アンテナ「FV-100」を開発しました。「FELCOM250」「FELCOM500」は、従来の6倍以上の最大432kbpsの高速データ通信と音声通話を同時に利用可能なコストパフォーマンスの高いブロードバンド通信を実現します。また、三菱電機株式会社との技術協力のもとで製品化した「FV-100」は、当社独自の船舶用衛星通信プロバイダサービスSafeComNetを通じて、最大1Mbpsの高速・常時接続のデータ通信環境を定額料金で提供。衛星通信機器の品揃えとともに、顧客の航行安全と運航効率向上に貢献する各種アプリケーション・コンテンツサービスを拡充していきます。
- 2 航海機器・・・商船向けの新規開発製品として、国際規格「航海当直警報装置」(IMO MSC.128(75))に適合したブリッジアラームシステム「BR-1000」の販売を開始しました。また、主に大型商船を対象に開発した船速距離計「DS-60」では、新たな信号処理方式と送受波器を採用し、測定精度の向上と送受波器の大幅な小型化(体積比で約1/5)を実現しました。このほか、リモートディスプレイ「RD-20」(小型赤色LEDタイプ)と「RD-50」(8.4型カラーLCDタイプ)では、DIN規格対応のサイズを採用した小型ディスプレイとして、次期INS(統合航海システム)と統一感の高い装備を可能としました。
一方、2008年の販売以来、周辺機器のラインナップ拡充を続けているネットワーク対応航海電子機器「NavNet3D」(ナブネット・スリーディー)シリーズについては、国内外のプレジャー船、漁船向けにオートパイロット「NavPilot-700」とハイブリッドヘディングセンサー「PG-700」を開発しました。ボートビルダー向けのパッケージ販売を想定し、両製品ともに現行機種の機能に加えて、「NavNet3D」シリーズ/インスツルメント「FI-50」シリーズと統一した筐体デザインを採用。複数の情報や信号を単一配線で通信できるプロトコルCAN Bus(NMEA2000 準拠)インターフェイスによって機器接続や装備性を向上、シリーズの拡張性を高めています。

当部門に係る研究開発費は38億6千3百万円であります。

産業用電子機器部門

無線ハンディターミナル・・・PDA型のタッチパネル対応モバイル情報端末finpad700iを開発し、ハンディターミナル業界で初めて「カラーユニバーサルデザイン認証(CUD認証)」を取得しました。この製品は、国内約320万人とされる色弱者の視点に立った色彩配慮をハードウェア・ソフトウェアに施すことで、汎用性の高いユーザビリティ品質と個人の色覚差異を問わない作業環境の両立に寄与します。今後は、従来の物流、流通市場のみならず、FA、医療などのPDA端末市場へ拡販する方針です。

当部門に係る研究開発費は11億2千8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して75億4千5百万円減少し、587億8百万円となりました。これは主にたな卸資産及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して6億4千6百万円減少し、185億9千2百万円となりました。これは主に繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して、81億9千2百万円減少し、773億1百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して77億5千1百万円減少し、285億3千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して29億1千9百万円増加し、146億3千8百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して、48億3千1百万円減少し、431億7千6百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して33億6千万円減少し、341億2千5百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

しかし、支払手形及び買掛金の減少が大きく、自己資本比率は前連結会計年度の43.4%から0.2ポイント上昇し、当連結会計年度は43.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、プレジャー市場向けについては、主要市場である北米及び欧州で需要が大幅に落ち込んだことにより売上が減少しました。商船市場もリブレース需要が冷え込んだことにより売上が減少しました。

また、産業用電子機器の分野では、ETC車載器の売上が、高速道路の料金割引制度を背景に大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して、25億1千5百万円減少し、850億7千万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は円高の影響等により、前連結会計年度と比較して、33億8千7百万円増加し、600億1千4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は経費削減への取り組みなどにより、前連結会計年度と比較して、25億1千7百万円減少し、238億9千6百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は受取利息の減少等により、前連結会計年度と比較して、2億8千2百万円減少し、5億2千4百万円となりました。

営業外費用は為替差損の減少等により、前連結会計年度と比較して、11億6千7百万円減少し、7億6百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は前連結会計年度と比較して、19億3千1百万円減少し、10億8千8百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

当期純損益

当期純損益は繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどにより、前連結会計年度と比較して、44億4千1百万円減少し、32億1千万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億6千7百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが15億4千4百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが21億9千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して、1百万円減少し、118億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、5億6千7百万円となりました（前連結会計年度は23億1千4百万円の増加）。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、21億9千3百万円となりました（前連結会計年度は33億8千6百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、15億4千4百万円となりました（前連結会計年度は15億8千4百万円の減少）。これは主に短期借入金の減少、長期借入れによる収入及び配当金の支払いによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は23億1千5百万円であります。

事業部門別の内訳は次のとおりであります。

船用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に9億4百万円の設備投資を実施いたしました。

産業用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に2億1千2百万円の設備投資を実施いたしました。

全社管理

事業用土地において10億2千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	全社管理 船用電子 機器部門	管理研究 開発設備	754	42	1,571 (24,675)	333	2,702	834 [22]
フルノINTセンター (兵庫県西宮市)	産業用電子 機器部門	研究開発 生産設備	216	0	365 (3,799)	1	583	260 [7]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用電子 機器部門	生産設備	1,020	381	612 (59,587)	381	2,395	510 [19]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ベストマン パワー(株)	兵庫県 西宮市	全社管理	研修 設備	575		439 (2,375)		1,014	62 [8]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U.S.A., INC. (CAMAS, U.S.A.)	船用電子 機器部門	販売設備	413		57 (84,894)	25	495	94 [1]
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U.K.) 3	船用電子 機器部門	販売設備	271	73	94 (4,971)	286	725	29
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORWAY)	船用電子 機器部門	販売設備	112	51	13 (2,197)	7	185	31
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	船用電子 機器部門	販売設備	303	4	30 (9,201)	27	365	83
古野香港有限公司 (香港, 中国)	船用電子 機器部門	製造設備	43	150		25	219	210

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 FURUNO(UK)LTD.のその他は、賃借営業用資産であります。
4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
5 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援装置であります。
なお、提出会社の年間リース料の総額は、276百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日 (注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	29	120	101	1	5,267	5,543	-
所有株式数(単元)	-	77,781	1,305	68,182	28,103	1	143,174	318,546	39,954
所有株式数の割合(%)	-	24.42	0.41	21.40	8.82	0.00	44.95	100.00	-

(注) 自己株式349,221株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,492単元及び「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
古野清孝	兵庫県西宮市	939	2.94
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	857	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	801	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	2.30
古野清賢	兵庫県西宮市	600	1.88
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
計	-	12,121	38.01

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

2 次の法人から、平成22年3月3日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月26日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17-3	1,298	4.07

3 次の法人から、平成21年1月7日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年12月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	1,212	3.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,506,400	315,064	-
単元未満株式	普通株式 39,954	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,064	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	348,200	-	348,200	1.09
計	-	348,200	-	348,200	1.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,609	720
当期間における取得自己株式	250	115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	331	155	-	-
保有自己株式数	348,221	-	348,471	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、連結配当性向15%程度を目安として継続的に株主に利益還元していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、期末配当金を1株当たり2円50銭としました。これにより、中間配当金（1株当たり5円）と合わせ、年間7円50銭の配当となります。

当期の内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える製品開発及び技術開発に備えるとともに今後、新規事業展開に対応すべく有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成21年9月17日 取締役会	157	5.00
平成22年5月26日 定時株主総会	78	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,575	1,440	1,937	1,460	651
最低(円)	920	982	1,005	414	351

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	556	503	455	446	459	436
最低(円)	493	420	351	362	396	390

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	古野清之	昭和14年6月2日生	昭和37年4月 昭和58年6月 昭和60年5月 平成元年5月 平成3年5月 平成8年5月 平成9年5月 平成11年5月 平成19年3月	当社入社 製造部長兼西宮工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	2年 (注2)	422
代表取締役 社長	-	古野幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 昭和59年9月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成2年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年3月	帝人株式会社入社 当社入社 管理本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役管理担当兼東京支社長 企画担当 代表取締役社長(現任)	2年 (注2)	247
専務取締役	船用機器事業部 長	森博行	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成21年3月	当社入社 船用機器事業部副事業部長 取締役 船用機器事業部長(現任) 常務取締役 専務取締役(現任)	2年 (注2)	7
常務取締役	システム機器事 業部長	谷垣英敏	昭和20年3月25日生	昭和42年4月 平成7年3月 平成9年5月 平成10年12月 平成15年5月	当社入社 船用機器事業部開発部長 取締役 システム機器事業部長(現任) 常務取締役(現任)	2年 (注2)	13
常務取締役	技術担当兼技術 研究所長	飯野博司	昭和22年10月18日生	昭和49年4月 平成9年3月 平成10年12月 平成11年5月 平成15年5月	当社入社 研究部長 船用機器事業部開発部長 取締役 常務取締役技術担当兼技術研究所 長(現任)	2年 (注2)	7
常務取締役	船用機器事業部 副事業部長	小池宗之	昭和32年3月7日生	昭和60年4月 平成14年3月 平成17年5月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 船用機器事業部国際部長 取締役 船用機器事業部副事業部長(現 任) 常務取締役(現任)	2年 (注2)	6
常務取締役	経営企画部長	井澤亮三	昭和29年12月15日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月 平成21年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪支店長 当社経営企画部企画担当部長 経営企画部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	2年 (注2)	6
取締役	船用機器事業部 船舶営業部長	和田豊	昭和34年5月4日生	昭和57年4月 平成15年3月 平成19年5月	当社入社 船用機器事業部船舶営業部長(現 任) 取締役(現任)	2年 (注2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	船用機器事業部 開発部長	石原眞次	昭和36年1月30日生	昭和60年4月 平成18年2月 平成19年5月	当社入社 船用機器事業部開発部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	5
取締役	船用機器事業部 営業企画部長	矮松一磨	昭和35年1月6日生	昭和59年4月 平成15年9月 平成18年3月 平成21年5月	当社入社 船用機器事業部営業企画室長 船用機器事業部営業企画部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	2
監査役常勤	-	坂井讓	昭和23年9月28日生	昭和48年4月 平成16年3月 平成19年5月	当社入社 法務室長 監査役(常勤)(現任)	4年 (注3)	3
監査役	-	家近正直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 平成6年5月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 監査役(現任)	4年 (注3)	-
監査役	-	吉本健一	昭和24年3月31日生	平成18年4月 平成18年5月	大阪大学大学院高等司法研究科教授(現任) 監査役(現任)	4年 (注4)	-
監査役	-	小美野広行	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成11年9月 平成14年7月 平成19年11月 平成22年4月 平成22年5月	帝人株式会社入社 公認会計士登録 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社常勤監査役 エスエス製薬株式会社代表取締役専務取締役財務経理本部長 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社代表取締役財務本部長兼最高財務責任者 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授(現任) 監査役(現任)	4年 (注4)	-
計							728

- (注) 1 監査役家近正直、吉本健一及び小美野広行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
- 3 監査役坂井讓及び家近正直の任期は、平成19年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
- 4 監査役吉本健一及び小美野広行の任期は、平成22年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成26年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役は平成22年5月27日現在10名（うち社外取締役0名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。重要案件につきましては、原則として取締役会において決定する仕組みとなっており、月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制及び代表取締役の業務執行を監督できる体制をとっております。なお、取締役会は、この1年間に13回開催しました。

(監査役、監査役会)

社外監査役3名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っております。なお、監査役会は、この1年間に13回開催しました。各監査役は、年間を通して当社の監査及び必要に応じてグループ各社の調査を実施いたしました。

(b) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

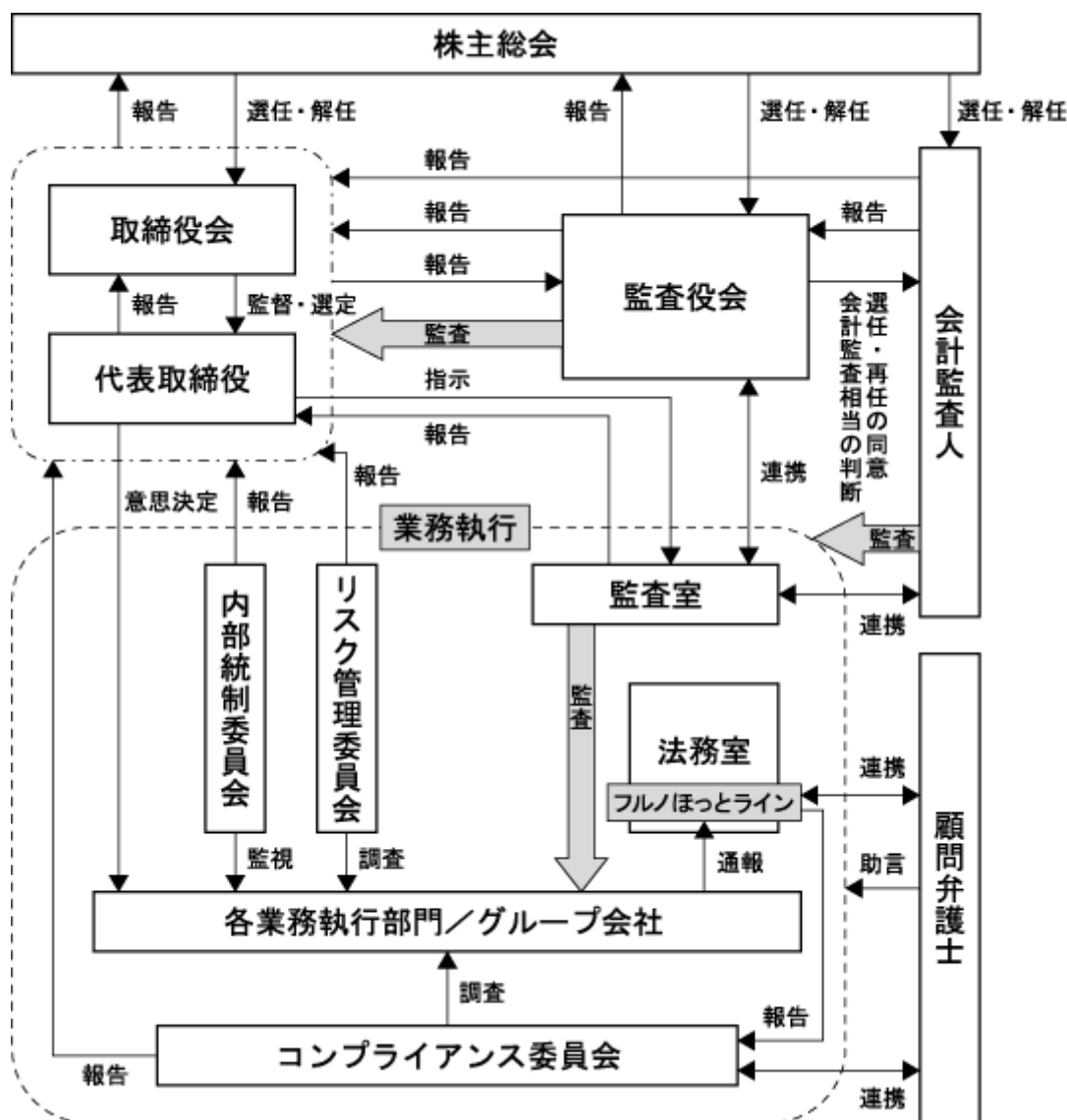
- ・当社は、企業理念および企業行動規範に準ずるものとして「FURUNO VALUES」を定め、その中で経営の基本における普遍的な方針として、“法と社会規範を遵守する経営”を掲げております。
- ・当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設けます。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を遵守する風土の浸透・定着を図っております。
- ・当社グループにおいて法令違反またはその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報または相談することができるよう内部通報制度（フルノほっとライン）を設けます。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受け付けます。なお、再発を防止するために必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に当社グループの役員及び従業員等に開示し、周知徹底を図っております。
- ・社長直轄の監査室が、「内部監査規程」に基づき、定期的を実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
- ・「内部監査規程」他関連諸規程およびコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備します。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・当社グループは、役員及び従業員等の一人ひとりが日常の業務遂行において守るべき行動基準「コンプライアンス・マニュアル」を定め、社会の秩序や安全、公正な取引を脅かす、いわゆる総会屋や暴力団等の反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応し、社会のルールや法律を遵守しております。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録しております。
 - ・ 上記情報の保存及び管理については、「情報管理規程」に定め、取締役及び監査役が必要に応じて上記情報が閲覧可能な状態を確保しております。
 - ・ 「情報管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「リスク管理規程」他関連諸規程を定め、リスクマネジメント体制の整備、問題点の把握及び危機発生時の対応を行っています。
 - ・ 「リスク管理規程」に基づき、社長を委員長とする「リスク管理委員会」とリスク項目に応じた「リスク管理分科会」等を設け、リスク管理体制のレベルアップや「リスク管理規程」他関連諸規程の見直し・追加など全社的なリスク管理体制を整備しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、当社グループの将来像を「FURUNO VISION」として定め、それに基づき中期経営計画を策定します。また、単年度の予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化しております。
 - ・ 月1回の定例取締役会で、予算の月次統制及び各取締役の職務執行状況の進捗管理を行っております。
 - ・ 社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務及び意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図っております。
- 5) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する取締役、所管部署および当社の承認・報告が必要な管理事項等を定めます。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
 - ・ 各子会社を担当する取締役は、原則として当該子会社の取締役に就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社取締役会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告しております。
 - ・ 監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
 - ・ 監査役は、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社及び子会社の会計監査人、子会社監査役、監査室およびその他関係部署等と連携し、情報・意見交換を行っております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役は、監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの専門性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができます。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・監査室長等の指揮命令を受けません。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、「監査役への報告等に関する規程」を制定し、監査役の監査が的確かつ実効的に行われることを確保しております。
- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見したときは、直ちに監査役に報告します。また、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施しております。
- ・ 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員等にその説明を求めることができます。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保しております。
- ・ 監査役は、必要に応じ、当社及び当社グループの取締役、従業員及び子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができます。
- ・ 監査役は、監査室が定期的で開催する監査報告会に出席し、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換を行っております。
- ・ 監査役は、会計監査人が行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、会計監査人との情報及び意見交換を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、内部監査部門である監査室（人員4名）が定期的開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について

社外監査役は3名であり、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 紳太郎

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜

指定有限責任社員 業務執行社員 神谷 直巳

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬 302百万円

社内監査役を支払った報酬 35百万円

社外監査役を支払った報酬 15百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

- (a)当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- (b)当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			49	2
連結子会社				
計			49	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,744	12,864
受取手形及び売掛金	6 21,144	6 21,174
たな卸資産	26,235	-
商品及び製品	-	14,212
仕掛品	-	2,748
原材料及び貯蔵品	-	5,559
繰延税金資産	3,747	313
その他	2,666	2,127
貸倒引当金	284	292
流動資産合計	66,254	58,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,004	3 3,957
機械装置及び運搬具（純額）	934	758
土地	3 3,637	3 4,675
その他（純額）	1,168	997
有形固定資産合計	1 9,744	1 10,389
無形固定資産		
のれん	175	141
その他	957	921
無形固定資産合計	1,132	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,343	2 2,423
長期貸付金	70	61
繰延税金資産	3,080	2,629
その他	2 3,444	2 2,569
貸倒引当金	576	544
投資その他の資産合計	8,363	7,139
固定資産合計	19,239	18,592
資産合計	85,494	77,301

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 18,702	6 14,481
短期借入金	7,122	3 5,265
1年内返済予定の長期借入金	3 127	3 529
未払法人税等	1,150	403
賞与引当金	1,533	1,219
製品保証引当金	2,351	1,884
その他	5,300	4,754
流動負債合計	36,289	28,537
固定負債		
社債	78	-
長期借入金	3 3,339	3 6,887
長期未払金	705	638
繰延税金負債	58	35
退職給付引当金	6,809	6,367
その他	726	708
固定負債合計	11,718	14,638
負債合計	48,008	43,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	22,885	19,265
自己株式	178	178
株主資本合計	40,316	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	203
為替換算調整勘定	3,421	3,193
評価・換算差額等合計	3,259	2,990
少数株主持分	428	420
純資産合計	37,486	34,125
負債純資産合計	85,494	77,301

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	87,585	85,070
売上原価	56,626	1 60,014
売上総利益	30,958	25,056
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,096	869
貸倒引当金繰入額	392	172
給料及び賃金	7,344	7,279
従業員賞与	1,005	894
賞与引当金繰入額	837	671
退職給付費用	516	805
旅費及び通信費	1,118	939
租税公課	272	277
研究開発費	1 6,079	2 4,992
減価償却費	550	519
その他	7,200	6,475
販売費及び一般管理費合計	26,414	23,896
営業利益	4,544	1,159
営業外収益		
受取利息	279	67
受取配当金	81	75
保険解約返戻金	117	126
その他	328	255
営業外収益合計	806	524
営業外費用		
支払利息	137	180
手形売却損	25	14
たな卸資産廃棄損	444	-
為替差損	1,163	301
固定資産除却損	17	135
その他	85	73
営業外費用合計	1,873	706
経常利益	3,477	976

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	113
固定資産売却益	42	7
過年度特許料戻入額	445	-
製品保証引当金戻入額	-	378
その他	1	-
特別利益合計	561	499
特別損失		
投資有価証券評価損	119	20
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	² 846	³ 353
固定資産売却損	0	0
その他	51	13
特別損失合計	1,018	388
税金等調整前当期純利益	3,019	1,088
法人税、住民税及び事業税	2,156	438
法人税等調整額	457	3,829
法人税等合計	1,698	4,267
少数株主利益	89	30
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,231	3,210

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
前期末残高	10,073	10,074
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
前期末残高	21,815	22,885
当期変動額		
剰余金の配当	473	410
当期純利益又は当期純損失()	1,231	3,210
連結子会社増加に伴う増加額	312	-
当期変動額合計	1,070	3,620
当期末残高	22,885	19,265
自己株式		
前期末残高	173	178
当期変動額		
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	178	178
株主資本合計		
前期末残高	39,248	40,316
当期変動額		
剰余金の配当	473	410
当期純利益又は当期純損失()	1,231	3,210
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	3	0
連結子会社増加に伴う増加額	312	-
当期変動額合計	1,067	3,621
当期末残高	40,316	36,695

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	782	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	41
当期変動額合計	620	41
当期末残高	162	203
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	784	3,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,205	227
当期変動額合計	4,205	227
当期末残高	3,421	3,193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,562	3,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,822	269
当期変動額合計	4,822	269
当期末残高	3,259	2,990
少数株主持分		
前期末残高	536	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	8
当期変動額合計	107	8
当期末残高	428	420
純資産合計		
前期末残高	41,347	37,486
当期変動額		
剰余金の配当	473	410
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,231	3,210
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	3	0
連結子会社増加に伴う増加額	312	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,929	260
当期変動額合計	3,861	3,360
当期末残高	37,486	34,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,019	1,088
減価償却費	1,773	1,707
減損損失	846	353
研究開発費	2 1,568	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	224	35
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	299
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,007	441
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,297	468
受取利息及び受取配当金	360	142
支払利息	137	180
固定資産除却損	17	135
投資有価証券評価損益（ は益）	119	20
売上債権の増減額（ は増加）	2,238	38
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,831	3,598
仕入債務の増減額（ は減少）	1,101	3,959
未払費用の増減額（ は減少）	-	117
長期未払金の増減額（ は減少）	189	67
その他	513	592
小計	4,442	2,419
利息及び配当金の受取額	360	120
利息の支払額	140	174
法人税等の支払額	2,349	1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	560	536
定期預金の払戻による収入	507	1,000
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	54	-
有形固定資産の取得による支出	2,083	2,500
有形固定資産の売却による収入	253	118
無形固定資産の取得による支出	480	451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,255	-
その他の支出	291	426
その他の収入	471	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,386	2,193

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	377	1,859
長期借入れによる収入	2	4,075
長期借入金の返済による支出	476	130
社債の償還による支出	184	78
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	6	0
配当金の支払額	473	410
少数株主への配当金の支払額	72	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,584	1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,841	78
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,497	1
現金及び現金同等物の期首残高	16,063	11,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	248	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,813	11,812

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B.V. eRide, INC. FURUNO HELLAS LTD. 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) フルノライフベスト(株) 前連結会計年度において非連結子会社であったFURUNO EUROPE B.V.、フルノライフベスト(株)は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。 eRide, INC.は、株式取得により当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。 FURUNO HELLAS LTD.は、新規設立により新たに連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック 古野(上海)貿易有限公司 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B.V. eRide, INC. FURUNO HELLAS S.A. FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) フルノライフベスト(株) 前連結会計年度において連結子会社であったフルノ北日本販売(株)は当社が吸収合併したことにより、協立電波(株)は清算により、フルノデバイス(株)は当社へ事業譲渡の上、清算したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApSは、当社連結子会社であるFURUNO DANMARK A/Sの子会社として新規設立したことにより、新たに連結子会社の範囲に含めております。 なお、連結子会社であるFURUNO HELLAS LTD.は、平成21年12月23日付けで社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(5社)及び関連会社(株)イトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U.S.A., INC. 11月30日</p> <p>FURUNO(UK)LTD. 12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S.A.S. 12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. 12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S.A. 12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. 12月31日</p> <p>FURUNO EURUS LLC 12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 12月31日</p> <p>古野香港有限公司 12月31日</p> <p>FURUNO EUROPE B.V. 12月31日</p> <p>eRide, INC. 12月31日</p> <p>FURUNO HELLAS LTD. 12月31日</p> <p>但し、eRide, INC. は、平成21年 2月企業結合のため、当連結会計年度においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく貸借対照表を使用しております。</p> <p>また、FURUNO HELLAS LTD. は、平成21年 2月設立のため、当連結会計年度においては、設立時現在の貸借対照表を使用しております。</p>	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U.S.A., INC. 11月30日</p> <p>FURUNO(UK)LTD. 12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S.A.S. 12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. 12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S.A. 12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. 12月31日</p> <p>FURUNO EURUS LLC 12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 12月31日</p> <p>古野香港有限公司 12月31日</p> <p>FURUNO EUROPE B.V. 12月31日</p> <p>eRide, INC. 12月31日</p> <p>FURUNO HELLAS S.A. 12月31日</p> <p>FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS 12月31日</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>借入金に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利通貨スワップ取引を行い、一体処理(特例処理、振当処理)を行っております。金利通貨スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準の変更) 在外子会社の収益及び費用について従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の売上高が372百万円増加し、営業利益が3百万円増加し、経常利益が39百万円減少し、税金等調整前当期純利益が43百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,523百万円、2,962百万円、5,749百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」及び「未払費用の増減額(は減少)」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「賞与引当金の増減額(は減少)」及び「未払費用の増減額(は減少)」は、それぞれ、113百万円、124百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,447百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,744百万円
2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 332百万円 出資金 70百万円	2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 332百万円 出資金 70百万円
3 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,030百万円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 54百万円 長期借入金 792百万円	3 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,159百万円 担保付債務 短期借入金 44百万円 1年内返済予定の長期借入金 55百万円 長期借入金 812百万円
4 偶発債務 得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証 175百万円 子会社(フルノ・ラボテック・インターナショナル株)のリース取引に係る保証 16百万円 子会社の借入に係る保証 14百万円	4 偶発債務 得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証 164百万円 子会社(フルノ・ラボテック・インターナショナル株)のリース取引に係る保証 10百万円 子会社の借入に係る保証 13百万円
5 輸出手形割引高 1,061百万円	5 輸出手形割引高 1,324百万円
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 647百万円 支払手形 40百万円	6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 458百万円 支払手形 21百万円
7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円	7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 663百万円	
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,079百万円 このうち、1,568百万円はeRide, INC.に係るものであります(企業結合等関係の注記参照)。		2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,992百万円	
2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。		3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	45
		機械装置及び運搬具	28
		有形固定資産その他	214
		無形固定資産その他	113
		投資その他の資産その他	3
産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	建物及び構築物	7
		機械装置及び運搬具	5
		有形固定資産その他	50
		無形固定資産その他	219
無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物及び構築物	138
		機械装置及び運搬具	2
		有形固定資産その他	13
		無形固定資産その他	4
合計			846
		4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	3
		機械装置及び運搬具	29
		有形固定資産その他	137
		無形固定資産その他	32
		投資その他の資産その他	3
産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	建物及び構築物	36
		有形固定資産その他	1
		無形固定資産その他	5
産業用電子機器部門の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産その他	72
		無形固定資産その他	22
		投資その他の資産その他	8
合計			353
<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(687百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、無線・通信装置の製造設備については、生産拠点の統廃合が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(158百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	344,494	7,331	4,882	346,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりでございます。

単元未満株式の買取による増加 7,331株

減少数の内訳は、次のとおりでございます。

単元未満株式の売渡による減少 4,882株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月22日 定 時株主総会	普通株式	252	8.00	平成20年 2月29日	平成20年 5月23日
平成20年10月 6日 取 締役員会	普通株式	220	7.00	平成20年 8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	8.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	346,943	1,609	331	348,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりでございます。

単元未満株式の買取による増加 1,609株

減少数の内訳は、次のとおりでございます。

単元未満株式の売渡による減少 331株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定 時株主総会	普通株式	252	8.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年9月17日 取 締役員会	普通株式	157	5.00	平成21年8月31日	平成21年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,744百万円	現金及び預金勘定	12,864百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	930百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,052百万円
現金及び現金同等物	11,813百万円	現金及び現金同等物	11,812百万円
2 株式の取得により連結子会社の範囲に含めた会社 の資産及び負債 株式の取得により、eRide, INC.を連結子会社の 範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産及び 負債並びに取得による支出(純額)との関係は以 下の通りであります。			
流動資産	442百万円		
固定資産	291百万円		
流動負債	661百万円		
固定負債	945百万円		
研究開発費	1,568百万円		
eRide, INC.株式の取得価額	696百万円		
上記のうち、未払分	47百万円		
同社の現金及び現金同等物	277百万円		
同社向け貸付債権の取得額	884百万円		
取得による支出	1,255百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	389	236	153	機械及び装置	340	251	88
工具、器具及び備品	848	335	512	工具、器具及び備品	727	428	298
ソフトウェア	51	33	18	ソフトウェア	36	24	12
合計	1,289	605	684	合計	1,103	704	399
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 313百万円				1年内 248百万円			
1年超 425百万円				1年超 183百万円			
合計 738百万円				合計 431百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 258百万円				支払リース料 292百万円			
減価償却費相当額 258百万円				減価償却費相当額 292百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額要によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	633	345	287	合計	633	345	287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	611	392	218	合計	611	392	218
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
工具、器具及び備品	633	345	287																						
合計	633	345	287																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
工具、器具及び備品	611	392	218																						
合計	611	392	218																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table>	1年内	182百万円	1年超	283百万円	合計	465百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table>	1年内	166百万円	1年超	188百万円	合計	354百万円												
1年内	182百万円																								
1年超	283百万円																								
合計	465百万円																								
1年内	166百万円																								
1年超	188百万円																								
合計	354百万円																								
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は58百万円(うち1年以内28百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は33百万円(うち1年以内13百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。</p>																								
<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	194百万円	減価償却費	96百万円	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	205百万円	減価償却費	83百万円																
受取リース料	194百万円																								
減価償却費	96百万円																								
受取リース料	205百万円																								
減価償却費	83百万円																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	575	908	333	616	1,061	444
	(2)債券						
	その他	65	69	3	61	70	9
	小計	640	978	337	677	1,132	454
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	549	511	37	490	392	97
	(2)債券						
	その他	-	-	-	65	64	0
	(3)その他	126	110	16	65	52	12
小計	675	621	54	622	510	111	
合計		1,316	1,600	283	1,299	1,642	342

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額(百万円)	54	-
売却益の合計額(百万円)	-	-
売却損の合計額(百万円)	0	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	411	448

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)				当連結会計年度 (平成22年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
その他	-	-	-	100	-	-	-	100
合計	-	-	-	100	-	-	-	100

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っており、また金利関連では、借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的として、外貨建資産及び負債ならびに成約高の範囲内で先物為替予約取引を利用しております。また、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社担当取締役がデリバティブ取組方針を決定し、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行っております。 また、経理担当部署は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、定期的に金融機関から取り寄せた資料と照合しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で、金利通貨スワップ取引を利用しております。 なお、金利通貨スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的として、外貨建資産及び負債ならびに成約高の範囲内で先物為替予約取引を利用しております。また、借入金残高の範囲内で金利通貨スワップ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。また、金利通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程等に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。 また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	915	-	911	3

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,126百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">11,181百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,945百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,252百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,809百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,126百万円	年金資産残高	11,181百万円	未積立退職給付債務	11,945百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,910百万円	未認識数理計算上の差異	5,252百万円	未認識過去勤務債務	2,023百万円	小計	6,805百万円	前払年金費用	4百万円	退職給付引当金	6,809百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,163百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">11,215百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,948百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,637百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,475百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,364百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,367百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	22,163百万円	年金資産残高	11,215百万円	未積立退職給付債務	10,948百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,637百万円	未認識数理計算上の差異	4,475百万円	未認識過去勤務債務	1,528百万円	小計	6,364百万円	前払年金費用	3百万円	退職給付引当金	6,367百万円
退職給付債務	23,126百万円																																				
年金資産残高	11,181百万円																																				
未積立退職給付債務	11,945百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,910百万円																																				
未認識数理計算上の差異	5,252百万円																																				
未認識過去勤務債務	2,023百万円																																				
小計	6,805百万円																																				
前払年金費用	4百万円																																				
退職給付引当金	6,809百万円																																				
退職給付債務	22,163百万円																																				
年金資産残高	11,215百万円																																				
未積立退職給付債務	10,948百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,637百万円																																				
未認識数理計算上の差異	4,475百万円																																				
未認識過去勤務債務	1,528百万円																																				
小計	6,364百万円																																				
前払年金費用	3百万円																																				
退職給付引当金	6,367百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。</p> <p>2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	626百万円	利息費用	474百万円	期待運用収益	607百万円	会計基準変更時差異費用処理額	272百万円	数理計算上の差異費用処理額	627百万円	過去勤務債務費用処理額	309百万円	退職給付費用合計	1,085百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。</p> <p>2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	698百万円	利息費用	466百万円	期待運用収益	214百万円	会計基準変更時差異費用処理額	272百万円	数理計算上の差異費用処理額	814百万円	過去勤務債務費用処理額	289百万円	退職給付費用合計	1,747百万円								
勤務費用	626百万円																																				
利息費用	474百万円																																				
期待運用収益	607百万円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	272百万円																																				
数理計算上の差異費用処理額	627百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	309百万円																																				
退職給付費用合計	1,085百万円																																				
勤務費用	698百万円																																				
利息費用	466百万円																																				
期待運用収益	214百万円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	272百万円																																				
数理計算上の差異費用処理額	814百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	289百万円																																				
退職給付費用合計	1,747百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	5.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)												
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	5.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未実現利益消去</td><td>1,355百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,764百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>926百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,025百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,456百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>海外現法における税務上の早期償却等</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>689百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,766百万円</p>	未実現利益消去	1,355百万円	退職給付引当金	2,764百万円	長期未払金	283百万円	賞与引当金	550百万円	貸倒引当金	191百万円	製品保証引当金	926百万円	棚卸資産評価損	622百万円	投資有価証券評価損	49百万円	減損損失	482百万円	その他	1,798百万円	繰延税金資産小計	9,025百万円	評価性引当額	1,568百万円	繰延税金資産合計	7,456百万円	海外現法における税務上の早期償却等	88百万円	その他有価証券評価差額金	121百万円	在外子会社の留保利益金	473百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	689百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未実現利益消去</td><td>1,263百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,585百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>432百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>742百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>592百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>708百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>401百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,213百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>8,622百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,251百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>海外現法における税務上の早期償却等</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>345百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,906百万円</p>	未実現利益消去	1,263百万円	退職給付引当金	2,585百万円	長期未払金	255百万円	賞与引当金	432百万円	貸倒引当金	373百万円	製品保証引当金	742百万円	繰越欠損金	592百万円	棚卸資産評価損	708百万円	投資有価証券評価損	54百万円	減損損失	401百万円	その他	1,213百万円	繰延税金資産小計	8,622百万円	評価性引当額	5,371百万円	繰延税金資産合計	3,251百万円	海外現法における税務上の早期償却等	39百万円	その他有価証券評価差額金	139百万円	在外子会社の留保利益金	168百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	345百万円
未実現利益消去	1,355百万円																																																																										
退職給付引当金	2,764百万円																																																																										
長期未払金	283百万円																																																																										
賞与引当金	550百万円																																																																										
貸倒引当金	191百万円																																																																										
製品保証引当金	926百万円																																																																										
棚卸資産評価損	622百万円																																																																										
投資有価証券評価損	49百万円																																																																										
減損損失	482百万円																																																																										
その他	1,798百万円																																																																										
繰延税金資産小計	9,025百万円																																																																										
評価性引当額	1,568百万円																																																																										
繰延税金資産合計	7,456百万円																																																																										
海外現法における税務上の早期償却等	88百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	121百万円																																																																										
在外子会社の留保利益金	473百万円																																																																										
その他	7百万円																																																																										
繰延税金負債合計	689百万円																																																																										
未実現利益消去	1,263百万円																																																																										
退職給付引当金	2,585百万円																																																																										
長期未払金	255百万円																																																																										
賞与引当金	432百万円																																																																										
貸倒引当金	373百万円																																																																										
製品保証引当金	742百万円																																																																										
繰越欠損金	592百万円																																																																										
棚卸資産評価損	708百万円																																																																										
投資有価証券評価損	54百万円																																																																										
減損損失	401百万円																																																																										
その他	1,213百万円																																																																										
繰延税金資産小計	8,622百万円																																																																										
評価性引当額	5,371百万円																																																																										
繰延税金資産合計	3,251百万円																																																																										
海外現法における税務上の早期償却等	39百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	139百万円																																																																										
在外子会社の留保利益金	168百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
繰延税金負債合計	345百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td>8.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td>6.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>27.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	海外連結子会社の税率差異	6.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	受取配当金連結消去に伴う影響額	8.9%	試験研究費等税額控除	6.9%	外国税額控除	2.6%	評価性引当額	27.5%	在外子会社の留保利益金	8.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>10.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td>20.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>384.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>28.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>392.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	海外連結子会社の税率差異	10.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	住民税均等割	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	20.6%	評価性引当額	384.2%	在外子会社の留保利益金	28.0%	その他	15.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	392.2%																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																										
海外連結子会社の税率差異	6.0%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																										
住民税均等割	1.0%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	8.9%																																																																										
試験研究費等税額控除	6.9%																																																																										
外国税額控除	2.6%																																																																										
評価性引当額	27.5%																																																																										
在外子会社の留保利益金	8.9%																																																																										
その他	2.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																										
海外連結子会社の税率差異	10.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																										
住民税均等割	2.5%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	20.6%																																																																										
評価性引当額	384.2%																																																																										
在外子会社の留保利益金	28.0%																																																																										
その他	15.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	392.2%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	64,937	9,485	13,162	-	87,585	-	87,585
(2)セグメント間の内部売上高	18,787	298	733	2,367	22,187	(22,187)	-
計	83,724	9,783	13,896	2,367	109,772	(22,187)	87,585
営業費用	80,787	9,353	12,232	2,330	104,703	(21,662)	83,041
営業利益又は営業損失 ()	2,937	429	1,664	37	5,068	(524)	4,544
資産	76,802	10,371	12,580	1,356	101,110	(15,616)	85,494

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア.....中国

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	64,398	7,999	12,672	-	85,070	-	85,070
(2)セグメント間の内部売上高	10,652	1,298	788	1,974	14,714	(14,714)	-
計	75,051	9,297	13,460	1,974	99,784	(14,714)	85,070
営業費用	74,617	9,045	13,148	2,041	98,853	(14,942)	83,911
営業利益又は営業損失 ()	434	252	311	67	930	228	1,159
資産	68,901	7,036	12,977	1,193	90,109	(12,807)	77,301

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア.....中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の「北米」の売上高が640百万円、営業利益が10百万円それぞれ増加し、「欧州」の売上高が297百万円、営業利益が6百万円それぞれ減少し、「アジア」の売上高が29百万円、営業損失が1百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,796	17,390	22,752	3,674	53,613
連結売上高(百万円)					87,585
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.2	19.8	26.0	4.2	61.2

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,316	15,829	20,831	2,966	47,943
連結売上高(百万円)					85,070
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.8	18.6	24.5	3.5	56.4

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の「北米」の売上高が613百万円増加、「欧州」の売上高が277百万円減少、「アジア」の売上高が6百万円減少、「その他の地域」の売上高が1百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、
企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 eRide, INC.

事業の内容 GPSに関する半導体及びソフトウェアの開発、設計及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のGPSの高感度技術、LSI設計技術及び保有特許をより効果的に活かし、当社のGPS基本要素技術と融合させることで、GPS事業の一層の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年2月28日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

80.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結決算日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用 631百万円

株式取得に直接要した支出 64百万円

取得原価 696百万円

なお、当社は上記の他に第三者から同社向け貸付債権を884百万円で取得しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 442百万円

固定資産 291百万円

資産合計 734百万円

流動負債 661百万円

固定負債 945百万円

負債合計 1,606百万円

5. 取得原価のうち研究開発費に配分される費用処理された金額及びその科目名

研究開発費 1,568百万円

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,174.65円	1株当たり純資産額 1,068.43円
1株当たり当期純利益金額 39.02円	1株当たり当期純損失金額 101.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,486	34,125
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,057	33,704
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度の純資産額との差額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	428 (428)	420 (420)
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	346,943	348,221
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,547,611	31,546,333

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,231	3,210
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,231	3,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,548,658	31,547,213

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
平成21年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律13号)が公布され、平成21年4月1日以降に開始する連結会計年度において外国子会社配当益金不算入制度が導入されることになりました。これに伴い、翌連結会計年度において繰延税金負債の一部315百万円の取崩しを見込んでおります。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古野電気(株) 当社	第二回無担保社債	平成15年 8月11日	78	-	0.51	無担保	平成21年 8月11日
合計	-	-	78	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	7,122	5,265	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	127	529	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,339	6,887	1.59	平成23年4月~ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,590	12,682	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,619	644	643	1,643

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日至 平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日至 平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日至 平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日至 平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	22,339	23,764	19,691	19,275
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	912	1,109	356	576
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	459	114	3,474	310
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	14.57	3.62	110.13	9.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第58期 (平成21年2月28日)	第59期 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666	6,920
受取手形	2, 6 2,845	2, 6 3,029
売掛金	2 19,563	2 17,321
商品	114	-
製品	10,263	-
商品及び製品	-	7,495
原材料	5,242	-
仕掛品	2,734	2,594
貯蔵品	21	-
原材料及び貯蔵品	-	5,194
前渡金	168	193
繰延税金資産	2,089	-
短期貸付金	2 858	2 600
未収入金	2 863	2 796
未収消費税等	1,627	887
その他	56	676
貸倒引当金	230	507
流動資産合計	50,884	45,203
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,249	2,078
構築物（純額）	158	149
機械及び装置（純額）	385	424
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品（純額）	806	679
土地	3,017	4,041
建設仮勘定	37	63
有形固定資産合計	1 6,663	1 7,441
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	824	739
電話加入権	9	11
その他	9	6
無形固定資産合計	859	773

	第58期 (平成21年2月28日)	第59期 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666	1,767
関係会社株式	2,685	2,643
出資金	58	20
関係会社出資金	1,129	881
従業員に対する長期貸付金	20	12
関係会社長期貸付金	288	281
破産更生債権等	271	269
長期前払費用	286	226
繰延税金資産	3,417	2,697
団体生命保険金	1,297	1,103
差入保証金	333	317
その他	550	49
貸倒引当金	323	323
投資その他の資産合計	11,682	9,948
固定資産合計	19,204	18,164
資産合計	70,089	63,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 6 2,054	3, 6 1,622
買掛金	3 15,100	3 11,836
短期借入金	3 8,352	3 6,355
1年内返済予定の長期借入金	-	400
未払金	2,132	1,663
未払法人税等	761	35
未払費用	321	347
前受金	482	826
預り金	256	206
賞与引当金	1,106	919
製品保証引当金	2,209	1,784
その他	564	444
流動負債合計	33,341	26,442
固定負債		
社債	78	-
長期借入金	2,400	6,000
長期未払金	519	519
退職給付引当金	6,612	6,202
関係会社事業損失引当金	423	423
その他	84	158
固定負債合計	10,118	13,304
負債合計	43,460	39,747

	第58期 (平成21年2月28日)	第59期 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	7,290	7,290
繰越利益剰余金	1,142	1,879
利益剰余金合計	9,050	6,028
自己株式	178	178
株主資本合計	26,481	23,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	161
評価・換算差額等合計	147	161
純資産合計	26,628	23,620
負債純資産合計	70,089	63,368

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	1, 2 75,689	1, 2 68,618
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,480	10,378
当期製品製造原価	52,872	44,452
当期商品仕入高	6,520	4,862
合計	65,873	59,692
商品及び製品期末たな卸高	10,378	7,495
売上原価合計	55,495	3 52,197
売上総利益	20,194	16,421
販売費及び一般管理費		
販売手数料	309	394
広告宣伝費	181	101
交際費	225	137
荷造運搬費	975	765
貸倒引当金繰入額	334	272
役員報酬	414	355
給料	2,880	2,994
従業員賞与	673	677
法定福利費	554	549
賞与引当金繰入額	463	386
退職給付費用	471	783
旅費及び通信費	580	485
支払手数料	1,872	1,419
租税公課	218	236
研究開発費	3 4,508	4 5,307
賃借料	976	953
減価償却費	300	327
その他	614	650
販売費及び一般管理費合計	16,557	16,799
営業利益又は営業損失()	3,636	377
営業外収益		
受取利息	4 42	5 38
有価証券利息	0	0
受取配当金	4 731	5 619
受取賃貸料	4 83	5 45
保険解約返戻金	96	126
雑収入	242	198
営業外収益合計	1,197	1,029
営業外費用		
支払利息	136	137
手形売却損	25	14
たな卸資産廃棄損	431	-
固定資産除却損	14	133
為替差損	344	207
雑損失	63	61
営業外費用合計	1,016	554
経常利益	3,817	96

	第58期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
過年度特許料戻入額	445	-
貸倒引当金戻入額	21	17
ゴルフ会員権償還益	0	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
固定資産売却益	40	2
製品保証引当金戻入額	-	378
関係会社清算益	-	132
その他	-	1
特別利益合計	508	531
特別損失		
投資有価証券評価損	42	20
関係会社株式評価損	5 816	-
関係会社貸倒損失	5 884	-
関係会社事業損失引当金繰入額	5 423	-
固定資産売却損	0	0
減損損失	6 488	6 334
その他	-	36
特別損失合計	2,656	392
税引前当期純利益	1,669	236
法人税、住民税及び事業税	1,370	37
法人税等調整額	183	2,811
法人税等合計	1,187	2,848
当期純利益又は当期純損失（ ）	481	2,612

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		第59期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		44,932	78.1	38,831	78.0
労務費	1	7,430	12.9	7,693	15.5
経費	2	5,194	9.0	3,246	6.5
当期総製造費用		57,557	100.0	49,771	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,168		2,734	
合計		60,726		52,506	
他勘定振替高	3	5,119		5,459	
仕掛品期末たな卸高		2,734		2,594	
当期製品製造原価		52,872		44,452	

(注)

項目	第58期	第59期
原価計算の方法	総合原価計算(一部個別原価計算)	同左

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第58期	第59期
賞与引当金繰入額	642百万円	532百万円

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第58期	第59期
減価償却費	906百万円	876百万円
支払手数料	1,570百万円	1,237百万円
賃借料	295百万円	294百万円
旅費交通費	246百万円	170百万円
水道光熱費	77百万円	69百万円
製品保証引当金繰入額	1,600百万円	46百万円

3 内訳は次のとおりであります。

項目	第58期	第59期
研究開発費	4,505百万円	5,307百万円
固定資産	210百万円	101百万円
たな卸資産廃棄損	289百万円	-百万円
その他	113百万円	50百万円
合計	5,119百万円	5,459百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,073	10,073
当期末残高	10,073	10,073
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	10,073	10,074
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	617	617
当期末残高	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,290	7,290
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	7,290	7,290
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,133	1,142
当期変動額		
剰余金の配当	473	410
別途積立金の積立	1,000	-
当期純利益又は当期純損失()	481	2,612
当期変動額合計	991	3,022
当期末残高	1,142	1,879
利益剰余金合計		
前期末残高	9,041	9,050
当期変動額		
剰余金の配当	473	410
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	481	2,612
当期変動額合計	8	3,022
当期末残高	9,050	6,028

	第58期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
自己株式		
前期末残高	173	178
当期変動額		
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	178	178
株主資本合計		
前期末残高	26,475	26,481
当期変動額		
剰余金の配当	473	410
当期純利益又は当期純損失()	481	2,612
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	5	3,022
当期末残高	26,481	23,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	678	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	14
当期変動額合計	531	14
当期末残高	147	161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	678	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	14
当期変動額合計	531	14
当期末残高	147	161
純資産合計		
前期末残高	27,154	26,628
当期変動額		
剰余金の配当	473	410
当期純利益又は当期純損失()	481	2,612
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	14
当期変動額合計	525	3,008
当期末残高	26,628	23,620

【重要な会計方針】

項目	第58期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	第58期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規定等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>借入金に対し金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため金利通貨スワップ取引を行い、一体処理(特例処理、振当処理)を行っております。金利通貨スワップは社内規定等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>

項目	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方式 同左

【会計方針の変更】

第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度から、当社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度513百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」として掲記していたもの及び「その他」に含めて掲記しておりました「貯蔵品」は、当事業年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,378百万円、2,734百万円、5,368百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第58期 (平成21年2月28日)	第59期 (平成22年2月28日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,926百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,162百万円</p>																										
<p>2・3 関係会社に対する資産及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,410百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	売掛金	8,410百万円	短期貸付金	858百万円	未収入金	733百万円	支払手形及び買掛金	616百万円	短期借入金	1,352百万円	<p>2・3 関係会社に対する資産及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,395百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	売掛金	5,395百万円	短期貸付金	600百万円	未収入金	748百万円	支払手形及び買掛金	268百万円	短期借入金	1,355百万円		
受取手形	6百万円																										
売掛金	8,410百万円																										
短期貸付金	858百万円																										
未収入金	733百万円																										
支払手形及び買掛金	616百万円																										
短期借入金	1,352百万円																										
受取手形	3百万円																										
売掛金	5,395百万円																										
短期貸付金	600百万円																										
未収入金	748百万円																										
支払手形及び買掛金	268百万円																										
短期借入金	1,355百万円																										
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社支払債務に係る保証</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の契約履行保証に係る保証</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table>	当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証	175百万円	子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証	132百万円	子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証	16百万円	子会社支払債務に係る保証	62百万円	子会社の契約履行保証に係る保証	34百万円	子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証	405百万円	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社支払債務に係る保証</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の契約履行保証に係る保証</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社事務所に係る家賃保証</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証	164百万円	子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証	95百万円	子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証	10百万円	子会社支払債務に係る保証	81百万円	子会社の契約履行保証に係る保証	19百万円	子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証	370百万円	子会社事務所に係る家賃保証	53百万円
当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証	175百万円																										
子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証	132百万円																										
子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証	16百万円																										
子会社支払債務に係る保証	62百万円																										
子会社の契約履行保証に係る保証	34百万円																										
子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証	405百万円																										
当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証	164百万円																										
子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証	95百万円																										
子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証	10百万円																										
子会社支払債務に係る保証	81百万円																										
子会社の契約履行保証に係る保証	19百万円																										
子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証	370百万円																										
子会社事務所に係る家賃保証	53百万円																										
<p>5 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	1,061百万円	<p>5 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	1,324百万円																						
輸出手形割引高	1,061百万円																										
輸出手形割引高	1,324百万円																										
<p>6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	受取手形	503百万円	支払手形	36百万円	<p>6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	受取手形	352百万円	支払手形	19百万円																		
受取手形	503百万円																										
支払手形	36百万円																										
受取手形	352百万円																										
支払手形	19百万円																										
<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	3,000百万円	<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	5,000百万円														
コミットメントラインの総額	10,000百万円																										
借入実行残高	7,000百万円																										
差引額	3,000百万円																										
コミットメントラインの総額	10,000百万円																										
借入実行残高	5,000百万円																										
差引額	5,000百万円																										

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		第59期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																	
1 売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。		同左																																																	
2 関係会社への売上高 23,106百万円		2 関係会社への売上高 14,310百万円																																																	
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,508百万円		3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 331百万円																																																	
4 関係会社との取引 受取利息 21百万円 受取配当金 687百万円 受取賃貸料 82百万円		4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,307百万円																																																	
5 関係会社株式評価損のうち696百万円、関係会社貸倒損失及び関係会社事業損失引当金繰入額については、eRide, INC.の買収に伴う費用であります。		5 関係会社との取引 受取利息 30百万円 受取配当金 580百万円 受取賃貸料 47百万円																																																	
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。		6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="6">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無線・通信装置の製造設備</td> <td rowspan="2">東京都八王子市</td> <td>建物</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	43	構築物	1	機械及び装置	28	工具、器具及び備品	214	ソフトウェア	113	長期前払費用	3	無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物	83	構築物	0	合計			488	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="5">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	3	機械及び装置	29	工具、器具及び備品	137	ソフトウェア	32	長期前払費用	131	合計			334
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	43																																																
		構築物	1																																																
		機械及び装置	28																																																
		工具、器具及び備品	214																																																
		ソフトウェア	113																																																
		長期前払費用	3																																																
無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物	83																																																
		構築物	0																																																
合計			488																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	3																																																
		機械及び装置	29																																																
		工具、器具及び備品	137																																																
		ソフトウェア	32																																																
		長期前払費用	131																																																
合計			334																																																
<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（404百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、無線・通信装置の製造設備については、子会社の事業活動停止が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	344,494	7,331	4,882	346,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりでございます。

単元未満株式の買取による増加 7,331株

減少数の内訳は、次のとおりでございます。

単元未満株式の売渡による減少 4,882株

第59期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	346,943	1,609	331	348,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりでございます。

単元未満株式の買取による増加 1,609株

減少数の内訳は、次のとおりでございます。

単元未満株式の売渡による減少 331株

(リース取引関係)

第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				第59期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	355	232	123	機械及び装置	306	239	66
工具、器具及び備品	810	312	497	工具、器具及び備品	689	397	291
ソフトウエア	40	27	12	ソフトウエア	25	16	9
合計	1,206	573	633	合計	1,021	653	367
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 273百万円				1年内 221百万円			
1年超 360百万円				1年超 146百万円			
合計 633百万円				合計 367百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 230百万円				支払リース料 276百万円			
減価償却費相当額 230百万円				減価償却費相当額 276百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第58期 (平成21年2月28日現在)	第59期 (平成22年2月28日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第58期 (平成21年2月28日)	第59期 (平成22年2月28日)																																																																										
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,686百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒損失</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,188百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,617百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,507百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,686百万円	長期未払金	211百万円	賞与引当金	449百万円	貸倒引当金	196百万円	関係会社貸倒損失	359百万円	棚卸資産評価損	515百万円	投資有価証券評価損	41百万円	関係会社株式評価損	824百万円	減損損失	343百万円	製品保証引当金	897百万円	その他	661百万円	繰延税金資産小計	7,188百万円	評価性引当額	1,570百万円	繰延税金資産合計	5,617百万円	その他有価証券評価差額金	109百万円	繰延税金負債合計	109百万円	繰延税金資産の純額	5,507百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒損失</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,337百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,806百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,697百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,520百万円	長期未払金	211百万円	賞与引当金	373百万円	貸倒引当金	308百万円	棚卸資産評価損	591百万円	投資有価証券評価損	52百万円	関係会社株式評価損	824百万円	減損損失	291百万円	製品保証引当金	725百万円	ソフトウェア開発費	211百万円	関係会社貸倒損失	359百万円	関係会社事業損失引当金	172百万円	繰越欠損金	353百万円	その他	343百万円	繰延税金資産小計	7,337百万円	評価性引当額	4,531百万円	繰延税金資産合計	2,806百万円	その他有価証券評価差額金	108百万円	繰延税金負債合計	108百万円	繰延税金資産の純額	2,697百万円
退職給付引当金	2,686百万円																																																																										
長期未払金	211百万円																																																																										
賞与引当金	449百万円																																																																										
貸倒引当金	196百万円																																																																										
関係会社貸倒損失	359百万円																																																																										
棚卸資産評価損	515百万円																																																																										
投資有価証券評価損	41百万円																																																																										
関係会社株式評価損	824百万円																																																																										
減損損失	343百万円																																																																										
製品保証引当金	897百万円																																																																										
その他	661百万円																																																																										
繰延税金資産小計	7,188百万円																																																																										
評価性引当額	1,570百万円																																																																										
繰延税金資産合計	5,617百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	109百万円																																																																										
繰延税金負債合計	109百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	5,507百万円																																																																										
退職給付引当金	2,520百万円																																																																										
長期未払金	211百万円																																																																										
賞与引当金	373百万円																																																																										
貸倒引当金	308百万円																																																																										
棚卸資産評価損	591百万円																																																																										
投資有価証券評価損	52百万円																																																																										
関係会社株式評価損	824百万円																																																																										
減損損失	291百万円																																																																										
製品保証引当金	725百万円																																																																										
ソフトウェア開発費	211百万円																																																																										
関係会社貸倒損失	359百万円																																																																										
関係会社事業損失引当金	172百万円																																																																										
繰越欠損金	353百万円																																																																										
その他	343百万円																																																																										
繰延税金資産小計	7,337百万円																																																																										
評価性引当額	4,531百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,806百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	108百万円																																																																										
繰延税金負債合計	108百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,697百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	住民税等均等割額	1.0%	試験研究費等税額控除	12.5%	外国税額控除	4.8%	評価性引当額	43.0%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">64.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,207.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,204.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	64.9%	住民税等均等割額	9.3%	評価性引当額	1,207.7%	その他	17.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,204.0%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																										
住民税等均等割額	1.0%																																																																										
試験研究費等税額控除	12.5%																																																																										
外国税額控除	4.8%																																																																										
評価性引当額	43.0%																																																																										
その他	3.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	64.9%																																																																										
住民税等均等割額	9.3%																																																																										
評価性引当額	1,207.7%																																																																										
その他	17.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,204.0%																																																																										

(1株当たり情報)

第58期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第59期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 844.08円	1株当たり純資産額 748.75円
1株当たり当期純利益金額 15.27円	1株当たり当期純損失金額 82.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第58期 (平成21年2月28日)	第59期 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,628	23,620
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,628	23,620
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	346,943	348,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,547,611	31,546,333

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	第58期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第59期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	481	2,612
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	481	2,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,548,658	31,547,213

(重要な後発事象)

第58期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第59期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,094,790	478
(株)十八銀行	1,148,716	300
(株)シマノ	70,000	273
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	265
(株)商船三井	130,590	74
三井物産(株)	42,759	58
関西国際空港(株)	960	48
TOA(株)	105,000	46
JSAT Mobile Communications(株)	3,750	37
(株)東芝	52,000	23
その他(26銘柄)	559,400	137
計	3,800,257	1,744

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち350,000株(350百万円)については、優先株式であります。

【その他】

	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
ノムラ日本株戦略ファンド	5,000	23
計	5,000	23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,210	162	246 (3)	8,125	6,047	248	2,078
構築物	561	21	27	556	406	27	149
機械及び装置	971	331	53 (29)	1,250	826	147	424
車両運搬具	96	14	15	95	90	3	5
工具、器具及び備品	6,695	605	828 (137)	6,471	5,792	520	679
土地	3,017	1,024	-	4,041	-	-	4,041
建設仮勘定	37	31	5	63	-	-	63
有形固定資産計	19,589	2,188	1,175 (170)	20,604	13,162	948	7,441
無形固定資産							
借地権	15	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	1,699	329	241 (32)	1,787	1,047	277	739
電話加入権	13	1	3	11	-	-	11
その他	29	4	3	30	23	2	6
無形固定資産計	1,757	334	247 (32)	1,844	1,071	280	773
長期前払費用	768	178	191 (131)	755	529	104	226
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 フルノデバイス㈱の清算に伴う譲受 137百万円

車両運搬具 フルノ北日本㈱の吸収合併に伴う譲受 1百万円

工具、器具及び備品 金型 273百万円

ソフトウェア 業務使用目的 263百万円

土地 駐車場他 1,024百万円

当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品 金型 538百万円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	553	305	11	17	830
賞与引当金	1,106	972	1,159	-	919
製品保証引当金	2,209	313	234	503	1,784
関係会社事業損失引当金	423	-	-	-	423

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、債権回収等による取崩額であります。
製品保証引当金の当期減少額のうち、引当の戻入額であります。
- 2 賞与引当金の当期増加額及び当期減少額の目的使用のうち、フルノ北日本㈱の吸収合併に伴う29百万円とフルノデバイス㈱の清算に伴う23百万円を含んでおります。
- 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	18
預金	
当座預金	1,156
普通預金	5,184
別段預金	1
定期預金	560
計	6,901
合計	6,920

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電子(株)	1,130
三井造船(株)	234
三井物産(株)	184
安達(株)	178
旭洋造船(株)	112
その他	1,188
合計	3,029

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1 カ月以内	1,006
2 カ月以内	722
3 カ月以内	367
4 カ月以内	680
5 カ月以内	98
5 カ月超	153
合計	3,029

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	5,475
FURUNO U.S.A., INC	2,047
(株)フルノシステムズ	921
三井物産(株)	555
佐鳥電機(株)	473
その他	7,848
合計	17,321

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
19,563	70,240	72,482	17,321	80.7	95.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には諸費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
航海機器	10
漁労機器	5
無線通信機器	12
産業用電子機器	3
計	32
製品	
航海機器	1,466
漁労機器	668
無線通信装置	769
産業用電子機器	1,615
その他	2,941
計	7,463
合計	7,495

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	
航海機器	441
漁労機器	153
無線通信装置	209
産業用電子機器	1,529
その他	260
合計	2,594

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
電気部品	3,918
機械部品	1,254
計	5,173
貯蔵品	21
合計	5,194

負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山九(株)	247
日本電子アクティブ(株)	126
巻幡軽合金(株)	108
太洋無線(株)	84
セイコープレジジョン(株)	82
その他	972
合計	1,622

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	474
2カ月以内	391
3カ月以内	384
4カ月以内	320
5カ月以内	28
5カ月超	22
合計	1,622

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	5,151
三菱UFJ信託銀行(株)	4,034
山形カシオ(株)	109
(株)リョーサン	108
パナソニックインダストリーセールス(株)	86
その他	2,346
合計	11,836

八 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,900
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
フルノ関西販売(株)	685
(株)三井住友銀行	800
みずほ信託銀行(株)	300
(株)十八銀行	300
フルノ九州販売(株)	289
(株)福岡銀行	200
その他	380
計	6,355

二 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)商工組合中央金庫	3,000
(株)みずほ銀行	1,760
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)三井住友銀行	320
みずほ信託銀行(株)	120
(株)十八銀行	120
(株)福岡銀行	80
計	6,000

ホ 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	21,858
年金資産残高	11,086
会計基準変更時差異の未処理額	1,637
未認識過去勤務債務	1,527
未認識数理計算上の差異	4,458
計	6,202

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (特別口座) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 http://www.furuno.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第58期	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	平成21年5月29日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第59期 第1四半期	(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	平成21年7月15日 関東財務局長に提出。
	第59期 第2四半期	(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	平成21年10月15日 関東財務局長に提出。
	第59期 第3四半期	(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	平成22年1月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

古野電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古野電気株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

古野電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。